

第35回滋賀県首長会議提案テーマ一覧

提案 団体	整理番号、テーマ名およびテーマの趣旨（概要）
①下水道施設の更新及び耐震化対策の促進について	
長 浜 市	下水道は、市民の日々の暮らしを支える重要なインフラ施設として、鋭意整備を推し進めてきたところである。 一方で、下水道の整備からかなりの年月が経過し、施設の老朽化が目立ち始め、施設の破損や腐食の発生等、日常の維持管理に支障をきたしているところである。 そうした中、埼玉県において下水道管渠の老朽化に起因する陥没事故が発生、約3週間が経過した現在においても復旧のめどは立たず、市民生活に多大な影響を与える状況となっている。 陥没の原因である硫化水素については、汚水が滞留しやすい屈曲部や勾配不足の箇所で発生しやすく、管の腐食を防ぐための定期的な点検・管理の実施が必要不可欠であり、その重要性は日に日に増してきている。 また、昨年発生した能登半島地震においては、上下水道施設に甚大な被害が発生、技術職員不足も相まって、復旧までに相当の年月と費用がかかると思われる等、老朽化した下水道施設の更新及び耐震化対策の推進は全国的な課題となっている。 長浜市においても、下水道の事業経営を取り巻く環境は厳しいところではあるが、避けては通れない問題であると認識している。 しかしながら、今後必要となる施設の更新、耐震化の数は膨大なものであり、単独市町で事業を行っていくには技術職員や予算の確保等限界に近いものがあり、このような問題を解決するためには国や県からの技術の提供や補助金・交付金の拡充はもちろんのこと、令和4年12月策定の滋賀県汚水処理広域化・共同化計画に基づき、県と市町が連携して早急に事業を推進していく体制づくりも重要と考える。 県下全体で下水道施設の更新及び耐震化を推し進め、災害に強く持続可能なシステムの構築に向けた取り組みについて議論したい。
②関係人口および二地域居住の推進について	
滋 賀 県	県では、14市町・1大学とともに「かわかりファクトリー滋賀推進協議会」を設立し、デジタル技術（SMOUT（スマウト）、ピワコ）を活用した関係人口の創出に取り組んでいる。 今年は、大阪・関西万博や国スポ・障スポ大会といった県外から多くの誘客が期待される大型イベントが予定されており、県と市町が連携し、関係人口を呼び込む好機である。また、国では、地方への人の流れを加速させるため、二地域居住に係る法改正が行われ、「住まい」「なりわい」「コミュニティ」の課題に対する支援制度の創設により、地方における二地域居住を促進することとしているところ。 そこで、本県の関係人口の拡大や二地域居住の推進に向けた、県・市町連携の取組、国の制度活用に関する要望等について議論いただきたい。 （二地域居住に係る法改正の背景） ・UIターンを含めた若者・子育て世帯の二地域居住ニーズが高まっている。 ・二地域居住者のための、住宅、コワーキングスペース、交流施設等の整備や、その取組に対する支援が必要。